

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 敬勝
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	9,629,317	13,858,487	3,332,081	4,579,654	13,956,735
経常利益又は経常損失() (千円)	376,215	449,614	108,030	89,203	324,095
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	305,677	237,540	145,354	67,532	282,576
純資産額(千円)	-	-	4,048,714	4,340,011	4,092,514
総資産額(千円)	-	-	16,186,860	16,446,112	17,144,419
1株当たり純資産額(円)	-	-	730.86	760.11	716.77
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	54.49	41.60	26.24	11.83	50.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.0	26.4	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,489	1,421,758	-	-	336,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,172	48,337	-	-	683,042
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,617	1,503,746	-	-	208,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	509,565	348,737	470,228
従業員数(人)	-	-	424	405	414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第3四半期連結累計期間、第56期第3四半期連結会計期間及び第56期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	405	(92)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	385	(83)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,108,072	123.7
配電盤事業(千円)	322,348	85.3
ロボットシステム事業(千円)	760,855	273.1
合計(千円)	4,191,275	132.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	3,221,297	95.7	3,087,910	94.3
配電盤事業	351,998	84.0	104,630	67.3
ロボットシステム事業	1,575,882	256.0	1,498,292	163.1
合計	5,149,177	117.0	4,690,832	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,319,886	130.0
配電盤事業(千円)	355,138	87.3
ロボットシステム事業(千円)	845,524	281.9
その他の事業(千円)	59,104	81.6
合計(千円)	4,579,654	137.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	1,187,820	35.6	1,305,564	28.5
三菱自動車工業(株)	728,802	21.9	1,305,515	28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内経済対策の効果により、一部に景気の持ち直しの動きがみられたものの、株安、円高傾向などの不安材料から不透明感があり、雇用情勢、個人消費など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

また、臨時休業、労務費削減、経費削減等の施策による収益確保に努めました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高におきましては、45億7,965万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加に加え、上記の収益確保策等を実施した結果、営業利益は8,100万円（前年同四半期は1億2,791万円の損失）、経常利益は8,920万円（前年同四半期は1億803万円の損失）、四半期純利益は6,753万円（前年同四半期は1億4,535万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

政府の新車購入奨励策の効果もあり、販売量が増加した結果、当事業の売上高は33億1,988万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は3億5,513万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが好調に推移したことに加え、非自動車分野への受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は8億4,552万円（前年同四半期比181.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は5,910万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億4,873万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億2,870万円（前第3四半期連結会計期間は1億1,074万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、5,860万円（前第3四半期連結会計期間は1億474万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億3,526万円（前第3四半期連結会計期間は8,216万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,328万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

（注）証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.09
計	-	5,700	-	5,700	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	630	640	620	620	600	608	609	618	600
最低（円）	593	600	590	580	570	560	580	570	573

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,737	470,228
受取手形及び売掛金	3,169,666	2,791,689
製品	96,041	106,735
仕掛品	933,996	808,046
原材料及び貯蔵品	301,820	305,506
その他	682,047	712,427
貸倒引当金	157	149
流動資産合計	5,532,152	5,194,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,438	2,888,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,991,869	2,354,261
土地	3,689,395	3,689,395
その他(純額)	513,607	553,457
有形固定資産合計	9,019,310	9,485,564
無形固定資産		
	27,925	36,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,817	1,364,175
その他	769,907	1,075,326
貸倒引当金	-	11,934
投資その他の資産合計	1,866,724	2,427,567
固定資産合計	10,913,960	11,949,935
資産合計	16,446,112	17,144,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,678	2,188,815
短期借入金	1,400,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162,840	2,395,024
未払金	1,598,737	-
未払法人税等	18,289	20,751
賞与引当金	105,836	6,073
その他	506,468	1,588,283
流動負債合計	7,966,850	9,998,948
固定負債		
長期借入金	3,364,448	2,235,929
退職給付引当金	563,886	618,237
役員退職慰労引当金	210,915	198,790
固定負債合計	4,139,250	3,052,957
負債合計	12,106,101	13,051,905

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,638,036	2,400,495
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,439,928	4,202,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,798	16,293
為替換算調整勘定	87,118	93,580
評価・換算差額等合計	99,917	109,873
純資産合計	4,340,011	4,092,514
負債純資産合計	16,446,112	17,144,419

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	9,629,317	13,858,487
売上原価	9,232,748	12,658,343
売上総利益	396,568	1,200,143
販売費及び一般管理費	843,977	846,662
営業利益又は営業損失()	447,408	353,481
営業外収益		
受取利息	6,973	3,609
受取配当金	35,985	19,847
持分法による投資利益	8,864	4,980
助成金収入	83,138	83,758
その他	34,965	37,490
営業外収益合計	169,927	149,687
営業外費用		
支払利息	63,380	52,114
為替差損	26,699	-
その他	8,655	1,439
営業外費用合計	98,735	53,554
経常利益又は経常損失()	376,215	449,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	398
投資有価証券売却益	-	30,603
固定資産受贈益	-	2,000
その他	-	8
特別利益合計	72	33,010
特別損失		
固定資産売却損	15,400	-
固定資産除却損	4,065	4,587
投資有価証券評価損	-	63,319
会員権評価損	4,934	400
特別損失合計	24,399	68,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	400,541	414,317
法人税、住民税及び事業税	24,410	29,259
法人税等調整額	119,275	147,518
法人税等合計	94,864	176,777
四半期純利益又は四半期純損失()	305,677	237,540

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,332,081	4,579,654
売上原価	3,182,578	4,217,442
売上総利益	149,502	362,211
販売費及び一般管理費	277,414	281,201
営業利益又は営業損失()	127,912	81,009
営業外収益		
受取利息	3,115	1,590
受取配当金	8,038	10,138
持分法による投資利益	2,799	1,742
助成金収入	33,659	18,097
その他	7,085	6,071
営業外収益合計	54,698	37,639
営業外費用		
支払利息	20,192	16,777
為替差損	13,472	12,668
その他	1,151	0
営業外費用合計	34,816	29,445
経常利益又は経常損失()	108,030	89,203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	176
投資有価証券売却益	-	28,953
その他	-	8
特別利益合計	3	29,138
特別損失		
固定資産除却損	-	2,935
会員権評価損	-	400
特別損失合計	-	3,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	108,026	115,005
法人税、住民税及び事業税	3,079	5,646
法人税等調整額	34,248	53,119
法人税等合計	37,328	47,472
四半期純利益又は四半期純損失()	145,354	67,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	400,541	414,317
減価償却費	942,888	758,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,861	8
賞与引当金の増減額(は減少)	10,521	99,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,028	54,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,852	12,125
デリバティブ評価損益(は益)	6,413	360
投資有価証券評価損益(は益)	-	63,319
会員権評価損	-	400
受取利息及び受取配当金	42,959	23,457
支払利息	63,380	52,114
持分法による投資損益(は益)	8,864	4,980
固定資産除売却損益(は益)	19,465	4,579
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,603
売上債権の増減額(は増加)	2,694,571	377,976
たな卸資産の増減額(は増加)	332,258	111,570
仕入債務の増減額(は減少)	3,514,159	14,137
未払金の増減額(は減少)	-	359,320
未払消費税等の増減額(は減少)	19,310	52,406
その他	240,417	121,027
小計	325,682	1,320,178
利息及び配当金の受取額	44,673	25,455
利息の支払額	64,106	51,752
法人税等の支払額	301,760	34,987
法人税等の還付額	-	162,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489	1,421,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	533,046	276,470
有形固定資産の売却による収入	-	804
無形固定資産の取得による支出	-	880
投資有価証券の取得による支出	49,115	-
投資有価証券の売却による収入	16,100	235,610
貸付けによる支出	15,747	9,436
貸付金の回収による収入	4,384	2,350
その他の支出	788	788
その他の収入	40	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,172	48,337

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	2,400,000
長期借入れによる収入	2,950,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	2,190,816	2,153,665
自己株式の取得による支出	102,449	-
配当金の支払額	116	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,617	1,503,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,321	8,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,385	121,491
現金及び現金同等物の期首残高	632,951	470,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,565	348,737

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」は前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「未払金の増減額(は減少)」は512,666千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結貸借対照表) 「未払金」は前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「未払金」の金額は718,295千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
有形固定資産の減価償却 累計額 13,128,821千円	有形固定資産の減価償却 累計額 12,427,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 249,156	荷造運搬費 307,210
役員報酬 67,440	役員報酬 105,880
給料及び手当 170,888	給料及び手当 117,513
賞与引当金繰入額 4,343	賞与引当金繰入額 12,549
退職給付費用 11,578	退職給付費用 4,502
	役員退職慰労引当金繰入額 12,125

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 90,279	荷造運搬費 106,329
役員報酬 20,244	役員報酬 35,757
給料及び手当 56,152	給料及び手当 41,424
賞与引当金繰入額 3,871	賞与引当金繰入額 10,444
退職給付費用 3,859	退職給付費用 1,500
	役員退職慰労引当金繰入額 4,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 509,565	現金及び預金勘定 348,737
現金及び現金同等物 509,565	現金及び現金同等物 348,737

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,715,420 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,736 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,552,779	406,937	299,923	72,440	3,332,081	-	3,332,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,909	6,284	774	34,969	(34,969)	-
計	2,552,779	434,847	306,208	73,215	3,367,050	(34,969)	3,332,081
営業利益又は営業損失()	106,193	5,787	23,345	6,378	128,947	1,035	127,912

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,319,886	355,138	845,524	59,104	4,579,654	-	4,579,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	81,434	64,120	538	148,136	(148,136)	-
計	3,321,929	436,573	909,645	59,642	4,727,790	(148,136)	4,579,654
営業利益又は営業損失()	69,967	13,613	41,001	17,204	80,151	858	81,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,750,740	1,424,581	1,197,309	256,686	9,629,317	-	9,629,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132,149	74,492	4,381	211,023	(211,023)	-
計	6,750,740	1,556,730	1,271,801	261,068	9,840,341	(211,023)	9,629,317
営業利益又は営業損失()	532,675	38,069	14,334	58,427	450,513	3,105	447,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

3. 「追加情報」に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品事業」の営業損失が64,251千円増加し、「配電盤事業」の営業利益が7,441千円減少し、「ロボットシステム事業」の営業損失が1,867千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,071,264	1,203,702	2,293,506	290,013	13,858,487	-	13,858,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,531	292,498	97,075	2,065	397,171	(397,171)	-
計	10,076,795	1,496,201	2,390,582	292,079	14,255,658	(397,171)	13,858,487
営業利益	132,004	11,851	159,395	47,117	350,368	3,113	353,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	760.11円	1株当たり純資産額	716.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	54.49円	1株当たり四半期純利益金額	41.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	305,677	237,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	305,677	237,540
期中平均株式数(株)	5,610,023	5,709,684

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	26.24円	1株当たり四半期純利益金額	11.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	145,354	67,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	145,354	67,532
期中平均株式数(株)	5,539,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。